

平成21年3月期 決算短信

平成21年5月8日

上場取引所 東 大名

上場会社名 三菱瓦斯化学株式会社

コード番号 4182 URL <http://www.mgc.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 酒井 和夫

問合せ先責任者 (役職名) 広報IR部長

(氏名) 佐藤 康弘

TEL 03-3283-5041

定時株主総会開催予定日 平成21年6月25日

配当支払開始予定日

平成21年6月8日

有価証券報告書提出予定日 平成21年6月25日

(百万円未満切捨て)

1. 21年3月期の連結業績(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期	447,647	△13.8	△3,103	—	6,975	△88.7	7,014	△82.6
20年3月期	519,329	7.6	47,366	12.2	61,759	0.1	40,209	0.4

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
21年3月期	15.30	14.97	2.5	1.2	△0.7
20年3月期	87.01	85.13	13.7	10.2	9.1

(参考) 持分法投資損益 21年3月期 14,706百万円 20年3月期 21,312百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期	530,592	272,083	49.9	585.90
20年3月期	601,386	312,021	50.3	654.25

(参考) 自己資本 21年3月期 264,861百万円 20年3月期 302,314百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
21年3月期	49,027	△41,253	11,541	53,065
20年3月期	40,394	△20,907	△22,251	37,235

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
20年3月期	—	8.00	—	8.00	16.00	7,393	18.4	2.5
21年3月期	—	8.00	—	8.00	16.00	7,312	104.6	2.6
22年3月期 (予想)	—	6.00	—	6.00	12.00		90.4	

3. 22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	180,000	△33.1	0	△100.0	△1,500	—	0	△100.0	0.00
通期	380,000	△15.1	8,000	—	7,000	0.4	6,000	△14.5	13.27

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
 ② ①以外の変更 有

(注)詳細は、21ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」の「4. 会計処理基準に関する事項」、29ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期 483,478,398株 20年3月期 483,478,398株
 ② 期末自己株式数 21年3月期 31,420,297株 20年3月期 21,396,891株

(注)1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、43ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 21年3月期の個別業績(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期	310,017	△16.9	△3,112	—	12,695	△65.6	12,686	△55.5
20年3月期	372,865	5.0	19,985	1.5	36,856	17.1	28,518	40.6

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期	27.68	27.08
20年3月期	61.71	60.38

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期	360,896	173,701	48.1	384.25
20年3月期	373,713	185,982	49.8	402.49

(参考)自己資本 21年3月期 173,701百万円 20年3月期 185,982百万円

2. 22年3月期の個別業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 累計期間	125,000	△35.5	△2,000	—	0	△100.0	2,000	△81.8	4.42
通期	265,000	△14.5	1,000	—	6,000	△52.7	7,000	△44.8	15.48

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき当社で判断したものであり、実際の業績は予想数値と異なる場合があります。上記業績予想に関する事項は3ページ「1. 経営成績(1)経営成績に関する分析」を参照下さい。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

①当期の経営成績

当期のわが国経済は、期初より景気の減速感が見られていましたが、9月のリーマンショックを契機に金融危機が表面化し、商品市況が急落するとともに実体経済も急速に悪化しました。

当社グループを取り巻く経営環境も、上半期の原燃料価格高騰、下半期に入ってから商品市況急落、需要の大幅減少により、非常に厳しい状況が続きました。

このような事業環境の下、当社グループは、販売数量・販売価格の維持改善に努めつつ、当期が最終年度であった中期経営計画「協創2008」の基本方針に基づき、成長と経営基盤の強化に向けた施策にも取り組んでまいりましたが、当期の連結業績は、売上高 4,476億円（前期比 716億円(13.8%)減）、営業損失 31億円（前期比 504億円悪化）、経常利益 69億円（前期比 547億円(88.7%)減）、当期純利益 70億円（前期比 331億円(82.6%)減）と、減収減益となりました。

当社単独の業績も、売上高 3,100億円（前期比 628億円(16.9%)減）、営業損失 31億円（前期比 230億円悪化）、経常利益 126億円（前期比 241億円(65.6%)減）、当期純利益 126億円（前期比 158億円(55.5%)減）と、減収減益となりました。

事業セグメント別の業績

〔天然ガス系化学品〕

メタノールは、上半期においては中国の旺盛な燃料向け需要などにより前年同期を上回る価格水準で推移しましたが、第3四半期以降の世界的な需要急減と市況下落により、年間平均販売価格が前期を下回った結果、減収減益となりました。海外メタノール生産会社の持分法利益は、円高の影響により減益となりました。

メタノール・アンモニア系化学品は、修繕費の増加や下半期の販売数量の急減により、減収減益となりました。

酵素・補酵素類は、コエンザイムQ10の価格が下落した一方、販売数量は増加し、固定費の減少と相まって前期並みとなりました。

天然ガスその他のエネルギー販売は、上半期までの原油価格の上昇により増収増益となりました。

以上のほか、上半期に行った新たな地域での天然ガス探鉱費用の増加等により、売上高は1,434億円（前期比 31億円(2.1%)減）、営業損失は48億円（前期比 81億円悪化）となりました。なお、上記の探鉱では、経済的に開発可能なガス田を確認することはできませんでした。

〔芳香族化学品〕

特殊芳香族化学品は、メタキシレンジアミン（MXDA）のエポキシ硬化剤向けやMXナイロンのガスバリアボトル向けなどの販売は堅調に推移したものの、両製品とも下半期は自動車・家電向けなどが大幅に落ち込み、また、芳香族アルデヒドについても、農薬・香料向けの販売は堅調だったものの樹脂添加剤向けが下半期に落ち込んだため、全体としては、円高や減価償却費の増加などもあり、減収減益となりました。

高純度イソフタル酸を製造・販売する子会社エイ・ジイ・インタナショナル・ケミカル(株)は、競合他社の設備増強を背景とした競争激化による市況の悪化や円高に下半期の需要急減も加わり、大幅な減収減益となりました。

これらのほか、棚卸資産の評価切り下げによる営業費用の増加もあり、売上高は1,206億円（前期比 226億円(15.8%)減）、営業損失は73億円（前期比 194億円悪化）となりました。

〔機能化学品〕

工業用無機薬品類は、全般的に販売数量が減少した中、特に下半期における過酸化水素の需要の落ち込みの影響が大きく、減収減益となりました。

電子工業用薬品類は、上半期は底堅く推移した需要が下半期に大幅に減少し、減収減益となりました。

エンジニアリングプラスチックは、ポリアセタールが比較的堅調であったものの、ポリカーボネートは下半期に需要が急減し、フラットパネルディスプレイ向けポリカーボネートフィルムも販売が不振であったことから、大幅な減収減益となりました。

以上の結果、売上高は1,245億円（前期比 271億円(17.9%)減）、営業利益は63億円（前期比 97億円(60.6%)減）となりました。

〔特殊機能材〕

プリント配線板用材料は、期初より低調であった携帯電話・メモリー向けを中心とした半導体向けの需要が下半期に一段と減少し、新規製造設備の償却費が増加した生産子会社のエレクトロテクノ(株)とともに、大幅な減収減益となりました。プリント配線板用小径孔あけ補助材料LEシートも下半期に需要が急減し減収減益となりました。

「エーゼレス®」等の脱酸素剤は、主力の食品分野において競争激化の影響はあったものの、全体としては堅調に推移し、前期並みの収益となりました。

以上の結果、売上高は580億円（前期比 187億円(24.4%)減）、営業利益は22億円（前期比 129億円(84.9%)減）となりました。

〔その他〕

その他事業の売上高は9億円（前期比 0億円(0.8%)減）、営業利益は5億円（前期比 0億円(15.7%)増）となりました。

②次期の見通し

今後の経済情勢は、在庫調整の一巡や各国での経済対策の効果も期待されるものの、米国経済の回復の遅れや内需低迷などが懸念され、引き続き厳しい情勢が続くものと思われまます。

当社グループは、新たに策定した、2009年を初年度とする中期経営計画「MGC Will 2011」の基本方針である「コア事業の一層の強化・拡充」「新規製品の創出と育成の加速」「持続的成長を支える〈質〉の向上」に取り組み、グローバルな舞台で、「独自技術に立脚した、特色と存在感のある優良化学会社」として、持続的成長を目指してまいります。

次期の業績につきましては、棚卸資産の評価切り下げによる影響の解消や下半期以降の需給状況の改善などを見込み、営業利益は当期を上回る見通しです。持分法利益につきましては、海外メタノール生産会社において平均販売価格が前期を下回ることなどから、当期を大幅に下回る見込みです。

以上を踏まえ、次期の連結業績については、売上高3,800億円、経常利益70億円、当期純利益60億円、当社単独業績については、売上高2,650億円、経常利益60億円、当期純利益70億円を見込んでおります。

なお、次期の対米ドル為替レートは90円/US\$と想定しております。

③中期経営計画等の進捗状況

平成18年4月より進めてきた前中期経営計画「協創2008」では、「成長拡大へ軸足をシフト」のスローガンの下、減価償却費を超える積極的な投融資を国内外で進めてまいりました。景気の追い風も相俟って、平成19年3月期、平成20年3月期は過去最高益を更新し、目標とする経営指標もすべて達成してまいりました。しかしながら一転して、最終年度である平成21年3月期においては、昨年後半以降の世界的な景気急減速の影響を受け、残念ながら不本意な業績に終わりました。

④目標とする経営指標の達成状況

前中期経営計画「協創2008」に掲げた経営指標の達成状況は以下のとおりです。

連結財務指標	目標値	2006年度	2007年度	2008年度
経常利益	550億円	617億円	617億円	69億円
ROA (総資産経常利益率)	9.0%以上	10.5%	10.2%	1.2%
D/Eレシオ	0.6以下	0.58	0.50	0.66

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当期末の総資産は、前期末比で707億円減少し5,305億円となりました。

流動資産は、533億円減少し2,152億円となりました。減少の主な要因は、受取手形及び売掛金が減少したことによるものです。

固定資産は174億円減少し3,152億円となりました。減少の主な要因は、有形固定資産や繰延税金資産は増加したものの、株式市況の低下に伴ない、保有株式の時価評価額が大きく下落した結果、投資有価証券が減少したものです。

負債合計は、308億円減少し2,585億円となりました。流動負債は買掛債務減等により524億円減少し、固定負債は長期借入金増等により215億円増加したものです。有利子負債（短期借入金、一年内償還社債、長期借入金、社債）は240億円増加し1,745億円となりました。

純資産は、399億円減少し2,720億円となりました。減少の主な要因は、上述による保有株式の時価評価が下落したことに加え、為替換算調整勘定（海外連結子会社等の純資産の為替換算に係るもの）が円高により悪化したものです。

この結果、自己資本比率は49.9%（前期末は50.3%）になりました。また、1株当たりの純資産額は585円90銭（前期末は654円25銭）になりました。

②キャッシュ・フローの状況

当期末の現金及び現金同等物は、前期末より158億円増加し530億円となりました。

1) 営業活動によるキャッシュ・フロー

当期は、前期比で86億円増加し490億円の収入となりました。この増加は主に、仕入債務の減少以上に売上債権が減少したことや持分法適用会社からの配当金の受取額について表示区分の変更をしております。持分法適用会社からの配当金の受取額については、従前は投資活動によるキャッシュ・フローに含めておりましたが、当期より営業活動によるキャッシュ・フローの表示区分に変更しており、当期は153億円です。なお、前期の持分法適用会社からの配当金の受取額は180億円です。

2) 投資活動によるキャッシュ・フロー

当期は、前期比で203億円支出が増加し412億円の支出となりました。この支出の主な内容は、固定資産の取得及び投資有価証券の取得による支出です。なお、上述のとおり、持分法適用会社からの配当金の受取額については、表示方法の変更をしております。

3) 財務活動によるキャッシュ・フロー

当期は、前期比で337億円収入が増加し115億円の収入となりました。この収入の主な内容は、長期借入による収入が増加したものです。

なお、キャッシュ・フロー関連指標の推移は以下のとおりです。

	平成19年3月期	平成20年3月期	平成21年3月期
自己資本比率(%)	46.5	50.3	49.9
時価ベースの自己資本比率(%)	85.6	54.5	35.8
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	7.5	3.7	3.6
インタレスト・カバレッジ・レシオ	10.8	18.7	22.6

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利息支払額

(注) 1. いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

2. 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

3. キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

4. 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている短期借入金、一年内償還社債、長期借入金及び社債を対象としております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

株主に対する利益還元は、当社グループ経営の最重要課題の一つと考えております。当社は、中長期的な視点で、業績の動向、設備投資計画、財務体質の維持改善等を総合的に勘案して、株主還元と将来の企業価値を高めるための内部留保への最適配分を図ることとし、配当については業績連動と安定配当を組み合わせた方法により決定し、また、資本効率を高めるため、自己株式の取得についても市場環境をみながら機動的に実施することを基本方針としております。

当期の期末配当金については、発表しておりました予想通りの8円とさせていただきます。当期の中間配当金も8円でしたので、1株当たりの年間配当金は前期と同額の16円となり、連結配当性向は104.6%となります。

また、次期の配当金については、業績予想の達成を前提に、1株当たり中間配当金6円、期末配当金6円を予定させていただきます。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績、株価および財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクとして考えられる主な事項には、以下のようなものがあります。

なお、以下の記述は必ずしも全てのリスクを網羅したものではありません。また、文中における将来に関する事項は、決算発表日(平成21年5月8日)現在において当社グループが判断したものです。

① 経済状況

当社グループの事業収入は、製品販売先の国、地域の経済状況の影響を受けます。

特にメタノール、メタノール誘導品、キシレン系製品などの市況製品では、一般的に、景気後退局面において販売数量の減少、販売価格の下落などがおきやすく、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼすほか、原材料価格が急騰した場合にも当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

そのほか、為替の円高、金利の上昇、株式市況の悪化などは、売上高の減少、費用・損失の増大など、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

② 海外事業

当社グループは、アジア、北米、南米、中東などで現地法人を設立し、製造販売活動を行っています。各国、地域における現地通貨建ての財務諸表項目は、当社連結財務諸表の作成のため円貨換算されており、換算時の為替レートによって、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

また、海外現地法人では製造設備に多額の投資を実施しており、様々なリスク回避策をとっていますが、現地の政情不安、社会的、経済的混乱などの理由により、現地製造活動自体のみならず、利益配当の送金、投資の回収等が困難となる可能性があります。

そのほか、法制の違いの問題、外国政府による投資等への制限の可能性、人事・労務問題等のリスクがあり、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

③ 事業特性

当社グループは、様々な化学製品を製造、販売し、競争的な環境下で事業を行っています。当社グループは、汎用製品においては価格を中心に競争し、特殊品・高付加価値製品においては価格、市場動向、品質、機能、納期、カスタマーサービスなどの面で競争していますが、こういった競争の水準が上がることで、販売価格の低下、販売量の減少につながる可能性があります。

また、その事業特性から以下に例示するようなリスクを有しています。

たとえば、当社グループは、原料キシレンなどの原材料や電力などを外部から購入しています。複数の供給元から購入するなど、調達不能となるリスクの軽減を図っていますが、必要な原材料等を主要な供給元が供給できない場合、生産活動に支障が出る可能性があります。

当社グループの製造拠点の多くは複数の製造設備を有し、それらが電気、用水、スチームなどのユーティリティー設備を共用しています。このため、事故やトラブルにより共有しているユーティリティー設備が停止すると、当該製造拠点全体の製造活動が停止する可能性があります。

当社グループで製造、販売している特殊化学製品には、特定の顧客に対してのみ販売している製品があります。当該顧客との間では、長期安定供給契約を締結する等によりリスクの軽減を図っていますが、顧客が当該製品の使用を中止することにより、売上高が減少する可能性があります。

エレクトロニクス業界を主な顧客としている電子材料関連製品等の機能製品類は、一般的に製品寿命が短く、常に技術革新競争にさらされているため、既存製品が陳腐化したり新規製品開発が遅れた場合、売上高が減少する可能性があります。

また、合成樹脂、機能化学品など、汎用基礎化学品以外の製品には、安価な代替競合品の出現によって販売価格が下落したり売上数量が減少する可能性があります。

これらのリスクに対しては可能な範囲で回避策を講じていますが、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

④ 製品の瑕疵

当社グループの製造拠点のほとんどは、世界的に認知された品質管理基準に基づき製造活動を行い、顧客と合意した規格に沿った製品を出荷していますが、品質上瑕疵ある製品が製造されたり、出荷される可能性がないとは言えません。品質上瑕疵ある製品を出荷した場合、当該製品を使用した顧客に対する直接的損害のみならず、機会損失に対する補償を行わなければならない可能性があり、また、当社の社会的信用が損なわれる可能性があります。

当社グループではこの種のリスクに対処するため、必要に応じて製造物責任賠償保険をはじめとした賠償責任保険を付保していますが、最終的に負担すべき賠償額の全てがこれらの保険で補填されるとは限らず、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を与える可能性があります。

⑤ 法的規制

当社グループは、事業の特性上、毒劇物、危険物、高圧ガスなど危険性を有する化学物質を取り扱い、製造、保管、流通、販売等の各段階で、国内外を問わず法令等により種々の規制を受けています。また、環境問題に対する世界的な意識の高まりなどから、化学物質を対象とした各種規制はますます強まる傾向にあり、当社グループの事業活動に何らかの支障を来す可能性があります。

このため、当社グループの事業活動に関連した法的規制を遵守できなかった場合の罰則、社会的制裁や是正コスト等は、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑥ 自然災害等

当社グループは、国内のみならずアジア、北米、南米、中東などに多数の製造拠点を有していますが、地震、風水害など自然災害の影響によって設備が破損したりトラブルが発生して製造活動が停止するなどの可能性があります。自然災害による物損や機会損失は、損害保険の免責事項となる場合もあり、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑦ 事故、災害

当社グループは、事業の特性上、毒劇物、危険物、高圧ガスなど危険性を有する化学物質を日常的に取り扱っています。当社グループでは、世界最高水準の保安防災体制により、製造設備の維持、安定操業に努めていますが、設備のトラブルや人為的ミスにより爆発、火災、有毒ガスの漏洩などの事故が発生し、製造設備に損害を与えるだけでなく、場合によっては当該製造拠点周辺や顧客に損害を与えてしまう可能性があります。このようなリスクに対して火災保険、利益保険、油濁保険、賠償責任保険等を付保していますが、最終的に負担すべき賠償額の全てがこれらの保険で補填されるとは限らず、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を与える可能性があります。

⑧ 研究開発

当社グループは、新しい製品・プロセスの開発や既存製品・プロセスの改善・改良のために、基礎研究・応用研究に取り組んでいます。研究開発は、複雑で長期にわたる一方で成果の不確実な取り組みであり、当社グループが市場に受け入れられる新製品を開発し続けられない場合や、当社グループが新たに開発した製品の市場が期待されたほど成長しない場合には、当社グループの将来の業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑨ 合併事業

当社グループは、誘導品も含めると最大の売上高になるメタノールをサウジアラビアおよびベネズエラのメタノール生産合弁会社からほぼ全量調達しています。また、その他の製品を生産する合弁会社も多数有しています。当社グループは合弁相手を支配下においているわけではないため、合弁相手が当社グループや合併事業にとって最良の意思決定をするという保証は無く、合弁協定上の義務を履行しない可能性もあります。そのような結果、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑩ 知的財産

当社グループは、事業やライセンスに用いる研究成果を保護するため、常に国内外において特許を申請・取得するとともに、数多くの特許ライセンス契約や技術協定を締結しています。当社グループは、こういった特許権や秘密保持契約によって知的財産の保護を図っていますが、その保護に失敗した場合には、当社グループの業績や成長に悪影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社（三菱瓦斯化学株式会社）及び子会社83社、関連会社39社により構成されており、当社グループの事業内容及び当社と関係会社の当該事業に関わる位置付けは次のとおりであります。

[天然ガス系化学品事業]

メタノール、アンモニア、アミン系製品、メタクリル酸系製品、多価アルコール類、酵素・補酵素類、天然ガス・原油等の製造・販売を行っております。

主な関係会社

(株)日本ファインケム (株)日本パイオニクス(株) エーアンドシー(株) 木江ターミナル(株) 海洋運輸(株) 国華産業(株) 菱陽商事(株) MITSUBISHI GAS CHEMICAL SINGAPORE PTE. LTD.
MITSUBISHI GAS CHEMICAL AMERICA, INC. ポリオールアジア(株) 日本バイオ(株)
日本・サウジアラビアメタノール(株) METANOL DE ORIENTE, METOR, S. A. 日本ユビカ(株) 日本アクリエース(株)
(株)東邦アーステック 菱天（南京）精細化工有限公司

[芳香族化学品事業]

キシレン異性体及びその誘導品等の製造・販売を行っております。

主な関係会社

エイ・ジイ・インタナショナル・ケミカル(株) MGC ADVANCED POLYMERS, INC. フドー(株) 菱陽商事(株)
MITSUBISHI GAS CHEMICAL AMERICA, INC. (株)フドーテクノ 太陽産業(株) (株)J S P 水島アロマ(株)
ダイヤティーエー(株) シージーエスター(株)

[機能化学品事業]

過酸化水素等工業用無機薬品類、電子工業用薬品類、エンジニアリングプラスチック等の製造・販売を行っております。

主な関係会社

永和化成工業(株) 共同過酸化水素(株) P. T. PEROKSIDA INDONESIA PRATAMA 三永純化(株)
MGC PURE CHEMICALS AMERICA, INC. THAI POLYACETAL CO., LTD. 東洋化学(株) MGCフィルシート(株)
(株)東京商会 菱江化学(株) 三菱エンジニアリングプラスチック(株)
韓国エンジニアリングプラスチック(株) MGC PURE CHEMICALS SINGAPORE PTE. LTD.
巨菱精密化学股份有限公司 エムジーシー大塚ケミカル(株)

[特殊機能材事業]

プリント配線板用材料、プリント配線板、脱酸素剤「エージレス®」等の製造・販売を行っております。

主な関係会社

エレクトロテクノ(株) 米沢ダイヤエレクトロニクス(株) 日本サーキット工業(株) (株)東京商会 菱江化学(株)

[その他事業]

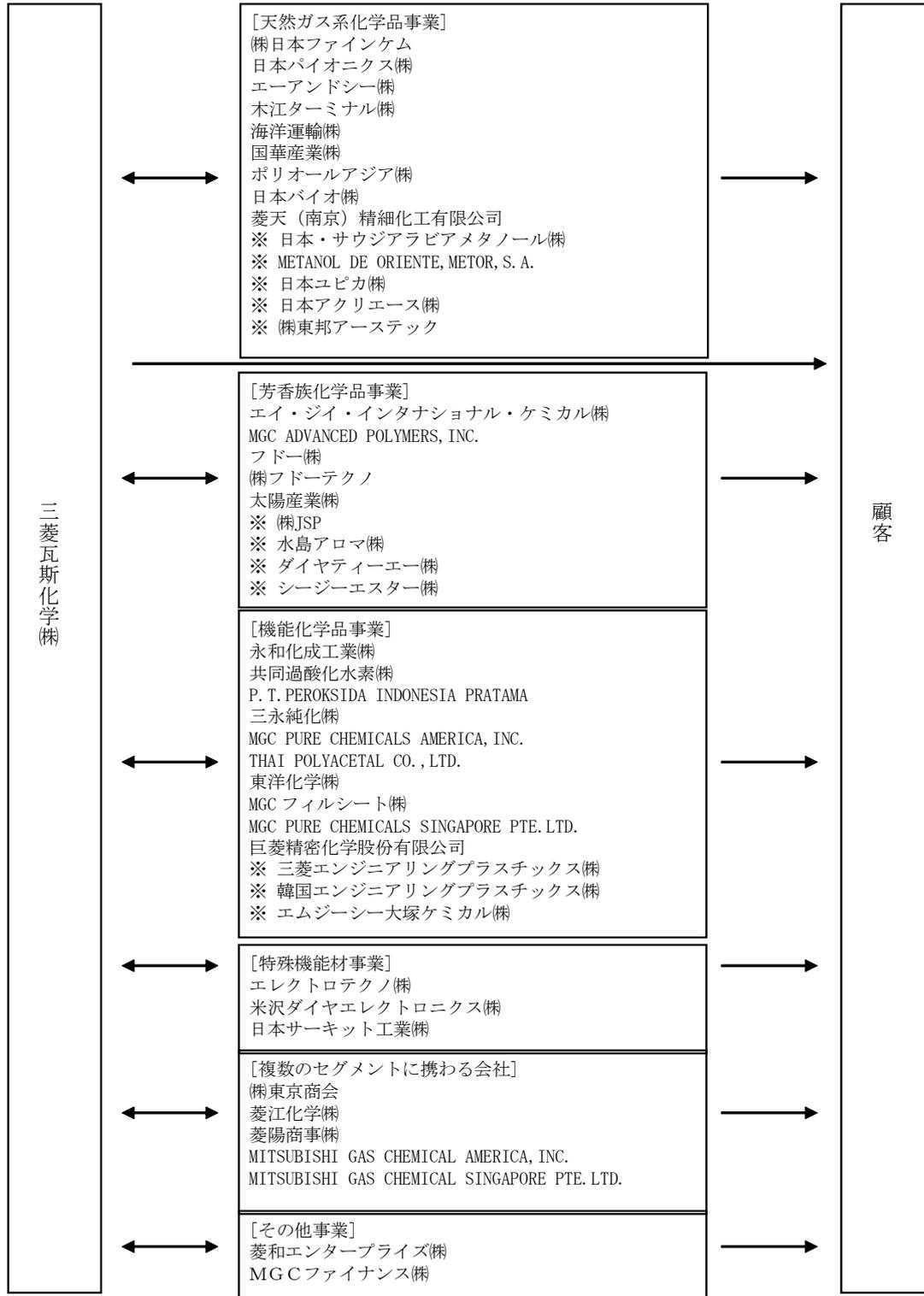
不動産業等を行っております。

主な関係会社

菱和エンタープライズ(株) MGCファイナンス(株)

(注) 複数のセグメントに携わる関係会社はそれぞれのセグメントに含めております。

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



(注) 1. 無印：連結子会社 ※：持分法適用会社

2. 矢印は、製品の販売、原材料の購入、製造技術の供与、役務の提供を表しております。

3. 経営方針

1. 会社の経営の基本方針

当社は、「化学にもとづく幅広い価値の創造を通じて、社会の発展と調和に貢献する」という経営理念のもと、全ての事業活動においてCSRの実践を徹底し、グローバルな舞台で、「独自技術に立脚した特色と存在感のある優良化学会社」として、持続的成長を目指します。

2. 中期的な経営戦略と目標とする経営指標

経済の先行きが不透明な中、数年先のみを見据えた経営計画では力強い成長は望めません。当社グループでは、まず創立50周年にあたる2021年における「ありたい姿」を描きました。そしてその実現に向けた第一ステップとして、2011年度（平成24年3月期）までの計画をグループの全部門が立案するというプロセスで、新中期経営計画『MGC W i l l 2011』を策定し、本年4月よりスタートいたしました。『W i l l』とは目標達成に向けた当社グループ全体の強い意志を表します。

当社グループの「2021年におけるありたい姿」、及び『MGC W i l l 2011』の概要は以下のとおりです。

◆ 当社グループの「2021年におけるありたい姿」

- ・ CSRの実践により、社会から高い信認を得続ける企業グループ
- ・ 売上高1兆円を超え、「G l o b a l T o p 30」へ
- ・ 真の高収益・研究開発型企業集団 = “グローバルエクセレンス” の実現

◆ 新中期経営計画『MGC W i l l 2011』

基本方針

1. コア事業の一層の強化・拡充
2. 新規製品の創出と育成の加速
3. 持続的成長を支える<質>の向上

数値目標

連結財務指標	2011年度目標値 (平成24年3月期)
売上高	5,500億円
営業利益	400億円
経常利益	500億円
ROA（総資産経常利益率）	9.0%
D/Eレシオ	0.6以下

前中期経営計画に引き続き、競争優位にある製品群に対しては重点的な資源配分を行なってまいります。『MGC W i l l 2011』においては、基礎化学品から機能性材料まで多岐に亘るグループの製品全体を新たに「ケミカルチェーン」と「ハイパフォーマンス」とに分類し、それぞれの事業特性に応じた差異化戦略を立て、経営資源を集中投入することにより、コア事業の一層の強化・拡充を図っていく所存です。

また、新規製品の創出と育成については、よりスピード感を持って取り組んでまいります。具体的には、前中期経営計画で構築した「技術プラットフォーム」の活用、当社グループが保有する多種多様な技術と市場が求める機能との融合、およびグループ会社も含めた事業間シナジーの創出などが重要課題です。

一方、持続的成長を遂げるためには、あらゆる面から経営の質的向上を図らねばなりません。災害ゼロ・事故ゼロの達成、環境負荷低減への積極的貢献、人材の確保と育成、コストダウン、生産性向上、既存技術のブラッシュアップ、より強固な財務体質の構築、「グローバルグループ経営」の拡充等を重要課題として取り組んでまいります。

3. 会社の対処すべき課題

昨年後半以降の世界的な景気急減速の影響を受け、当面は米国経済の回復の遅れや内需低迷など、厳しい収益環境が続くと想定されることから、足元の需給動向に見合った生産体制の見直し、棚卸資産の圧縮、その他経費全般の削減に努めるとともに、新中期経営計画『MGC W i l l 2011』にて掲げました目標の達成、各種課題の克服に邁進してまいります。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	30,264	※2 23,209
受取手形及び売掛金	139,715	74,549
有価証券	※2 8,380	30,845
たな卸資産	70,245	—
商品及び製品	—	38,599
仕掛品	—	8,386
原材料及び貯蔵品	—	18,351
繰延税金資産	5,695	3,303
その他	15,316	18,639
貸倒引当金	△959	△585
流動資産合計	268,659	215,298
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	116,997	117,708
減価償却累計額	△68,587	△71,045
建物及び構築物(純額)	48,409	46,662
機械装置及び運搬具	311,164	328,031
減価償却累計額	△244,828	△256,536
機械装置及び運搬具(純額)	66,335	71,495
土地	23,140	22,993
リース資産	—	357
減価償却累計額	—	△61
リース資産(純額)	—	296
建設仮勘定	20,093	21,474
その他	26,905	28,030
減価償却累計額	△23,145	△24,305
その他(純額)	3,759	3,724
有形固定資産合計	※2, ※3 161,739	※2, ※3 166,647
無形固定資産		
のれん	465	—
リース資産	—	48
ソフトウェア	2,112	1,945
その他	431	886
無形固定資産合計	3,009	2,881
投資その他の資産		
投資有価証券	※1, ※2 153,920	※1, ※2 121,540
長期貸付金	3,376	3,312
繰延税金資産	4,875	15,270
その他	※1 6,466	※1 7,222
貸倒引当金	△660	△1,580
投資その他の資産合計	167,977	145,765
固定資産合計	332,726	315,293
資産合計	601,386	530,592

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	85,148	40,301
短期借入金	※2 83,678	※2 86,974
1年内償還予定の社債	1,000	—
未払費用	15,212	14,636
リース債務	—	82
未払法人税等	5,051	361
繰延税金負債	227	157
賞与引当金	4,229	3,777
その他の引当金	18	8
その他	18,964	14,786
流動負債合計	213,530	161,088
固定負債		
社債	20,000	20,000
長期借入金	※2 45,893	※2 67,604
リース債務	—	272
繰延税金負債	373	684
退職給付引当金	3,677	3,733
役員退職慰労引当金	1,023	1,048
廃鉦費用引当金	507	536
環境対策引当金	711	711
その他の引当金	217	236
負ののれん	—	434
その他	※2 3,429	2,158
固定負債合計	75,833	97,421
負債合計	289,364	258,509
純資産の部		
株主資本		
資本金	41,970	41,970
資本剰余金	35,576	35,589
利益剰余金	222,047	221,990
自己株式	△4,287	△7,891
株主資本合計	295,307	291,658
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	10,867	△3,330
繰延ヘッジ損益	129	29
土地再評価差額金	※6 192	※6 192
為替換算調整勘定	△4,181	△23,688
評価・換算差額等合計	7,007	△26,797
少数株主持分	9,706	7,222
純資産合計	312,021	272,083
負債純資産合計	601,386	530,592

(2) 連結損益計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
売上高	519,329	447,647
売上原価	417,150	※1 395,626
売上総利益	102,178	52,020
販売費及び一般管理費	※2, ※3 54,811	※2, ※3 55,124
営業利益又は営業損失(△)	47,366	△3,103
営業外収益		
受取利息	424	339
受取配当金	1,579	1,432
持分法による投資利益	21,312	14,706
その他	2,264	2,195
営業外収益合計	25,581	18,673
営業外費用		
支払利息	2,147	2,194
出向者労務費差額負担	1,211	1,180
為替差損	3,705	1,264
固定資産処分損	1,180	822
たな卸資産処分損	911	—
その他	2,032	3,133
営業外費用合計	11,188	8,595
経常利益	61,759	6,975
特別利益		
補助金収入	—	※4 262
収用補償金	※5 1,569	—
特別利益合計	1,569	262
特別損失		
貸倒引当金繰入額	—	※6 1,092
事故関連費用	—	※7 413
固定資産処分損	※8 189	※8 234
投資有価証券評価損	—	213
持分変動損失	※9 18	※9 10
減損損失	※10 5,022	—
製品自主回収関連損失	※11 981	—
退職給付制度改定損	565	—
たな卸資産評価損	283	—
クレーム補償損失	199	—
特別損失合計	7,261	1,964
税金等調整前当期純利益	56,067	5,273
法人税、住民税及び事業税	12,212	1,061
法人税等還付税額	—	△732
法人税等調整額	2,075	△2,580
法人税等合計	14,287	△2,251
少数株主利益	1,570	510
当期純利益	40,209	7,014

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	41,970	41,970
当期末残高	41,970	41,970
資本剰余金		
前期末残高	35,564	35,576
当期変動額		
自己株式の処分	12	12
当期変動額合計	12	12
当期末残高	35,576	35,589
利益剰余金		
前期末残高	188,695	222,047
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	—	△144
当期変動額		
剰余金の配当	△7,394	△7,393
当期純利益	40,209	7,014
連結範囲の変動	537	△206
合併による増加	—	44
持分法の適用範囲の変動	—	628
当期変動額合計	33,352	87
当期末残高	222,047	221,990
自己株式		
前期末残高	△4,138	△4,287
当期変動額		
自己株式の取得	△151	△3,617
自己株式の処分	3	12
当期変動額合計	△148	△3,604
当期末残高	△4,287	△7,891
株主資本合計		
前期末残高	262,091	295,307
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	—	△144
当期変動額		
剰余金の配当	△7,394	△7,393
当期純利益	40,209	7,014
連結範囲の変動	537	△206
合併による増加	—	44
持分法の適用範囲の変動	—	628
自己株式の取得	△151	△3,617
自己株式の処分	15	24
当期変動額合計	33,216	△3,504
当期末残高	295,307	291,658

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	22,041	10,867
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△11,174	△14,197
当期変動額合計	△11,174	△14,197
当期末残高	10,867	△3,330
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	208	129
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△79	△99
当期変動額合計	△79	△99
当期末残高	129	29
土地再評価差額金		
前期末残高	192	192
当期末残高	192	192
為替換算調整勘定		
前期末残高	△902	△4,181
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△3,279	△19,507
当期変動額合計	△3,279	△19,507
当期末残高	△4,181	△23,688
評価・換算差額等合計		
前期末残高	21,539	7,007
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△14,532	△33,804
当期変動額合計	△14,532	△33,804
当期末残高	7,007	△26,797
少数株主持分		
前期末残高	9,064	9,706
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	641	△2,484
当期変動額合計	641	△2,484
当期末残高	9,706	7,222

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
純資産合計		
前期末残高	292,696	312,021
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	—	△144
当期変動額		
剰余金の配当	△7,394	△7,393
当期純利益	40,209	7,014
連結範囲の変動	537	△206
合併による増加	—	44
持分法の適用範囲の変動	—	628
自己株式の取得	△151	△3,617
自己株式の処分	15	24
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△13,891	△36,289
当期変動額合計	19,324	△39,793
当期末残高	312,021	272,083

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	56,067	5,273
減価償却費	24,521	28,934
固定資産売却益	△129	—
固定資産処分損益(△は益)	—	619
固定資産整理損	866	—
のれん償却額	168	117
減損損失	5,022	—
持分法による投資損益(△は益)	△21,312	△14,706
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△149	545
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△4,507	18
受取利息及び受取配当金	△2,004	△1,771
支払利息	2,147	2,194
有価証券・投資有価証券売却益	△59	—
有価証券・投資有価証券売却損	10	—
有価証券及び投資有価証券売却損益(△は益)	—	△7
有価証券及び投資有価証券評価損益(△は益)	18	213
製品自主回収関連損失	981	—
持分変動損益(△は益)	18	10
収用補償金	△1,569	—
売上債権の増減額(△は増加)	10,038	62,830
たな卸資産の増減額(△は増加)	△5,591	3,011
仕入債務の増減額(△は減少)	△11,050	△43,000
未払消費税等の増減額(△は減少)	△86	△110
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△37	24
その他	882	1,526
小計	54,247	45,722
利息及び配当金の受取額	2,004	1,763
持分法適用会社からの配当金の受取額	—	15,382
利息の支払額	△2,154	△2,170
法人税等の支払額	△13,702	△11,671
営業活動によるキャッシュ・フロー	40,394	49,027

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△138	△946
有価証券の売却による収入	239	890
固定資産の取得による支出	△34,829	△38,121
固定資産の売却による収入	2,117	1,193
投資有価証券の取得による支出	△9,876	△4,725
投資有価証券の売却による収入	172	51
収用による収入	3,975	—
貸付金の増減	△419	—
貸付けによる支出	—	△991
貸付金の回収による収入	—	1,881
その他	17,851	△485
投資活動によるキャッシュ・フロー	△20,907	△41,253
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△1,832	4,681
長期借入れによる収入	4,401	35,350
長期借入金の返済による支出	△16,817	△15,936
社債の償還による支出	—	△1,000
自己株式の取得による支出	△151	△3,617
配当金の支払額	△7,394	△7,393
少数株主への配当金の支払額	△668	△521
その他	212	△22
財務活動によるキャッシュ・フロー	△22,251	11,541
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1,846	△3,871
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△4,610	15,442
現金及び現金同等物の期首残高	41,266	※ 37,235
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	578	117
合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	269
現金及び現金同等物の期末残高	※ 37,235	※ 53,065

継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>連結子会社は次に示す33社であります。</p> <p>木江ターミナル(株) (株)東京商会 日本サーキット工業(株) 日本バイオニクス(株) (株)日本ファインケム 菱江化学(株) 菱和エンタープライズ(株) MITSUBISHI GAS CHEMICAL SINGAPORE PTE. LTD. エレクトロテクノ(株) 海洋運輸(株) エーアンドシー(株) 東洋化学(株) MGCフィルシート(株) 永和化成工業(株) 三永純化(株) MGC PURE CHEMICALS AMERICA, INC. THAI POLYACETAL CO., LTD. MITSUBISHI GAS CHEMICAL AMERICA, INC. 菱陽商事(株) P. T. PEROKSIDA INDONESIA PRATAMA 共同過酸化水素(株) 国華産業(株) フドー(株) (株)フドーテクノ 米沢ダイヤエレクトロニクス(株) エイ・ジイ・インタナショナル・ケミカル(株) MGC ADVANCED POLYMERS, INC. MGCファイナンス(株) 太陽産業(株) ポリオールアジア(株) 日本バイオ(株) MGC PURE CHEMICALS SINGAPORE PTE. LTD. 巨菱精密化学股份有限公司</p> <p>MGC PURE CHEMICALS SINGAPORE PTE. LTD. 及び巨菱精密化学股份有限公司は、重要性が増したため、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。</p>	<p>連結子会社は次に示す34社であります。</p> <p>木江ターミナル(株) (株)東京商会 日本サーキット工業(株) 日本バイオニクス(株) (株)日本ファインケム 菱江化学(株) 菱和エンタープライズ(株) MITSUBISHI GAS CHEMICAL SINGAPORE PTE. LTD. エレクトロテクノ(株) 海洋運輸(株) エーアンドシー(株) 東洋化学(株) MGCフィルシート(株) 永和化成工業(株) 三永純化(株) MGC PURE CHEMICALS AMERICA, INC. THAI POLYACETAL CO., LTD. MITSUBISHI GAS CHEMICAL AMERICA, INC. 菱陽商事(株) P. T. PEROKSIDA INDONESIA PRATAMA 共同過酸化水素(株) 国華産業(株) フドー(株) (株)フドーテクノ 米沢ダイヤエレクトロニクス(株) エイ・ジイ・インタナショナル・ケミカル(株) MGC ADVANCED POLYMERS, INC. MGCファイナンス(株) 太陽産業(株) ポリオールアジア(株) 日本バイオ(株) MGC PURE CHEMICALS SINGAPORE PTE. LTD. 巨菱精密化学股份有限公司 菱天(南京)精細化工有限公司 菱天(南京)精細化工有限公司は、事業開始に伴い、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
2. 持分法の適用に関する事項	<p>AGELESS (THAILAND) CO., LTD. 他の非連結子会社は、総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金のうち持分に見合う額等からみて、いずれも、それぞれ小規模であり、全体としても連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。</p> <p>持分法適用会社は次に示す関連会社10社であります。</p> <p>日本・サウジアラビアメタノール(株) 水島アロマ(株) 日本ユピカ(株) (株)東邦アーステック METANOL DE ORIENTE, METOR, S. A. 三菱エンジニアリングプラスチックス(株) 韓国エンジニアリングプラスチックス(株) (株)J S P ダイヤティーエー(株) 日本アクリエース(株)</p> <p>日本・サウジアラビアメタノール(株)に持分法を適用するにあたっては、その関連会社であるSAUDI METHANOL COMPANY (サウジアラビア王国法人) をその持分損益に含めて計算し、(株)J S Pに持分法を適用するにあたっては、その子会社である日本ザンバック(株)、(株)K PおよびJSP INTERNATIONAL GROUP, LTD. を含む海外連結子会社20社をその持分損益に含めて計算しております。</p> <p>AGELESS (THAILAND) CO., LTD. 他の非連結子会社及びシージーエスター(株)他の関連会社は、当期純損益のうち持分に見合う額及び利益剰余金のうち持分に見合う額等が、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないので持分法を適用しておりません。</p>	<p>AGELESS (THAILAND) CO., LTD. 他の非連結子会社は、総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金のうち持分に見合う額等からみて、いずれも、それぞれ小規模であり、全体としても連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。</p> <p>持分法適用会社は次に示す関連会社12社であります。</p> <p>日本・サウジアラビアメタノール(株) 水島アロマ(株) 日本ユピカ(株) (株)東邦アーステック METANOL DE ORIENTE, METOR, S. A. 三菱エンジニアリングプラスチックス(株) 韓国エンジニアリングプラスチックス(株) (株)J S P ダイヤティーエー(株) 日本アクリエース(株) シージーエスター(株) エムジーシー大塚ケミカル(株)</p> <p>シージーエスター(株)及びエムジーシー大塚ケミカル(株)は重要性が増加したため、当連結会計年度より持分法を適用しております。</p> <p>日本・サウジアラビアメタノール(株)に持分法を適用するにあたっては、その関連会社であるSAUDI METHANOL COMPANY (サウジアラビア王国法人) をその持分損益に含めて計算し、(株)J S Pに持分法を適用するにあたっては、その子会社である日本ザンバック(株)、(株)K PおよびJSP INTERNATIONAL GROUP, LTD. を含む海外連結子会社20社をその持分損益に含めて計算しております。</p> <p>AGELESS (THAILAND) CO., LTD. 他の非連結子会社及びPOLYXYLENOL SINGAPORE PTE. LTD. 他の関連会社は、当期純損益のうち持分に見合う額及び利益剰余金のうち持分に見合う額等が、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないので持分法を適用しておりません。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社の事業年度はMITSUBISHI GAS CHEMICAL SINGAPORE PTE. LTD.、三永純化(株)、MGC PURE CHEMICALS AMERICA, INC.、MITSUBISHI GAS CHEMICAL AMERICA, INC.、THAI POLYACETAL CO.、LTD.、P. T. PEROKSIDA INDONESIA PRATAMA、MGC ADVANCED POLYMERS, INC.、MGC PURE CHEMICALS SINGAPORE. PTE. LTD.、三菱精密化学股份有限公司を除き連結決算日と同一であります。上記の9社の決算日は12月31日であり決算日現在の個別財務諸表を使用しております。ただし1月1日から連結決算日までの間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>連結子会社の事業年度はMITSUBISHI GAS CHEMICAL SINGAPORE PTE. LTD.、三永純化(株)、MGC PURE CHEMICALS AMERICA, INC.、MITSUBISHI GAS CHEMICAL AMERICA, INC.、THAI POLYACETAL CO.、LTD.、P. T. PEROKSIDA INDONESIA PRATAMA、MGC ADVANCED POLYMERS, INC.、MGC PURE CHEMICALS SINGAPORE. PTE. LTD.、三菱精密化学股份有限公司、菱天(南京)精細化工有限公司を除き連結決算日と同一であります。上記の10社の決算日は12月31日であり決算日現在の個別財務諸表を使用しております。ただし1月1日から連結決算日までの間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>
4. 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ①有価証券の評価基準及び評価方法 満期保有目的債券 償却原価法(定額法)によっています。 その他有価証券 (時価のあるもの) 主として決算日前1ヶ月間の市場価格等の平均に基づく時価法によっています。 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。) (時価のないもの) 移動平均法による原価法によっています。 ②デリバティブ 主として時価法によっています。 ③たな卸資産の評価基準及び評価方法 たな卸資産の評価基準及び評価方法は主として総平均法に基づく原価法により評価しております。</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ①有価証券の評価基準及び評価方法 満期保有目的債券 同左 その他有価証券 (時価のあるもの) 同左 (時価のないもの) 同左 ②デリバティブ 同左 ③たな卸資産の評価基準及び評価方法 たな卸資産の評価基準及び評価方法は主として総平均法に基づく原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)により評価しております。 (会計処理方法の変更) 当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号平成18年7月5日公表分)を適用しております。 これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ6,745百万円減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>①有形固定資産の減価償却の方法</p> <p>当社及び国内連結子会社は、主として定率法を採用しております。在外連結子会社は、主として定額法を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 7～50年 機械装置及び運搬具 7～15年</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>①有形固定資産（リース資産を除く）</p> <p>当社及び国内連結子会社は、主として定率法を採用しております。在外連結子会社は、主として定額法を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 7～50年 機械装置及び運搬具 8～15年</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(会計処理方法の変更)</p> <p>当社は、当連結会計年度より、建物（建物附属設備は除く）を除く有形固定資産の減価償却方法を定額法から定率法に変更しております。また、当社及び国内連結子会社は、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得したのものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。これらの変更は、近年設備投資額が増加する傾向にある中、技術革新による設備の経済的陳腐化の加速を考慮し、期間損益計算の一層の適正化等を図るために行ったものであります。</p> <p>これらの変更により、従来の方法によった場合と比べ、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ3,326百万円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>当社及び国内連結子会社は、有形固定資産の減価償却について、備忘価額（1円）まで償却していくこととしておりましたが、当連結会計年度より、平成19年3月31日以前に取得したのものについては、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度末の翌連結会計年度より、その残存簿価と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。</p> <p>これは当社において当連結会計年度より減価償却方法を定額法から定率法に変更したため、備忘価額（1円）まで償却していくこととしていた従来の方法では、備忘価額到達までの期間が極めて長くなり、実態と乖離することとなるために行うものであり、かつ、事務の簡素化を図るために行うものであります。また、国内連結子会社においては当社の会計方針に合わせるために行ったものであります。</p> <p>当該変更に伴う損益に与える影響は軽微であります。</p>	<p>(追加情報)</p> <p>当社及び国内連結子会社の機械装置については、従来、耐用年数を7～15年としておりましたが、当連結会計年度より8～15年に変更しております。</p> <p>これは、平成20年度の税制改正を契機に耐用年数を見直した結果、行ったものであります。</p> <p>この変更により、営業損失は453百万円増加、経常利益、税金等調整前当期純利益は、それぞれ381百万円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>②無形固定資産の減価償却の方法 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>—————</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>①貸倒引当金の計上基準 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し回収不能見込額を計上しております。</p> <p>②賞与引当金の計上基準 従業員の賞与の支払いに備えて、賞与支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。</p>	<p>②無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>③リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>①貸倒引当金の計上基準 同左</p> <p>②賞与引当金の計上基準 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>③退職給付引当金の計上基準</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>なお、当社は退職給付信託を設定しております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、主としてその発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定率法で翌連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>当社は、退職給付制度に退職一時金制度と適格退職年金制度を採用しておりますが、平成20年3月1日より勤続期間、職能資格等級に応じたポイントを算定基礎とするポイント制退職金制度を導入するとともに、退職給付制度を変更し、適格退職年金制度を確定給付企業年金制度へ、退職一時金制度の一部を確定拠出年金制度へそれぞれ移行することといたしました。</p> <p>なお、本移行に伴い、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用することにより、退職給付制度改定損565百万円を特別損失に計上しております。</p>	<p>③退職給付引当金の計上基準</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>なお、当社は退職給付信託を設定しております。</p> <p>過去勤務債務は、主としてその発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、主としてその発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定率法で翌連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>—————</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>④役員退職慰労引当金の計上基準 当社及び一部の連結子会社は役員および執行役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>なお、当社は平成19年6月28日の定時株主総会終結の時をもって監査役退職慰労金制度を廃止し、それまでの在任期間に対応する金額は対象役員の退任時に支払うことといたしました。</p> <p>このため、監査役の役員退職慰労引当金については、制度廃止以降の繰入れはなく、対象役員の退任時に取り崩すこととしております。</p> <p>⑤廃鉱費用引当金の計上基準 当社は、今後発生する海域の油ガス田廃鉱費用の支出に備えるため、廃鉱計画に基づき、当該費用の見積額を期間を基準に計上しております。</p> <p>⑥環境対策引当金の計上基準 当社は、「ポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法」によって、処理することが義務づけられているポリ塩化ビフェニル廃棄物の処理費用に充てるため、日本環境安全事業株式会社から公表されている処理料金に基づき算出した処理費用及び運搬費用等の見込額を計上しております。</p>	<p>④役員退職慰労引当金の計上基準 同左</p> <p>⑤廃鉱費用引当金の計上基準 同左</p> <p>⑥環境対策引当金の計上基準 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準</p> <p>外貨建金銭債権債務は決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>なお、在外子会社等の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上しております。</p> <p>(会計処理方法の変更)</p> <p>在外子会社等の収益及び費用については、従来、在外子会社等の決算日の直物為替相場により円貨に換算しておりましたが、当連結会計年度より期中平均相場により円貨に換算する方法に変更しております。</p> <p>この変更は在外子会社等の重要性が増加してきたことから、期中平均相場により円換算することによって会計期間を通じて計上されてきた損益をより実態に合わせて連結財務諸表に反映するために行ったものであります。</p> <p>この変更により、従来の方によった場合と比較して、売上高は1,561百万円、営業利益は26百万円、経常利益及び税金等調整前当期純利益は704百万円それぞれ増加しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。</p>	<p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準</p> <p>外貨建金銭債権債務は決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>なお、在外子会社等の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上しております。</p> <p>—————</p> <p>—————</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(6) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>①ヘッジ会計の方法 金利スワップについて特例処理の要件を満たしている場合は、特例処理を採用しております。</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象 金利スワップは借入金に伴う金利取引をヘッジ対象としております。</p> <p>③ヘッジ方針 デリバティブ取引の限度額を実需の範囲とする方針であり、投機目的によるデリバティブ取引は行わないこととしております。</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための基本となる事項 消費税等の会計処理方法 税抜方式によっております。</p>	<p>(6) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>①ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>③ヘッジ方針 同左</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための基本となる事項 消費税等の会計処理方法 同左</p>
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については全面時価評価法を採用しております。	同左
6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項	のれんの償却については、5年～7年の均等償却を行っております。	のれん及び負ののれんの償却については、5年～7年の均等償却を行っております。
7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取り扱い)</p> <p>当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取り扱い」(実務対応報告第18号5月17日)を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。</p> <p>この変更による損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引にかかる方法に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>この変更による損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書の会計処理の変更)</p> <p>連結キャッシュ・フロー計算書上、持分法適用会社からの配当金の受取額については、従来は投資額に対する配当金としての回収期間が比較的長期間でありましたので投資活動によるキャッシュ・フローの表示区分としておりましたが、近年投資回収期間が短期化していることおよび今後も同傾向に推移することが予想され、持分法適用会社を含む会社グループ全体の営業活動プロセスから発生するキャッシュ・フローをより実状に即した表示区分とするため、当連結会計年度より営業活動によるキャッシュ・フローの表示区分に変更しております。</p> <p>この変更により、営業活動によるキャッシュ・フローが15,382百万円増加し、投資活動によるキャッシュ・フローが同額減少しております。</p> <p>なお、前連結会計年度における投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含まれている「持分法適用会社からの配当金の受取額」は、18,089百万円であります。</p>

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日 内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ36,526百万円、13,725百万円、19,994百万円であります。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前連結会計年度において、「固定資産売却益」「固定資産整理損」として掲記されていたものは、EDINETへのXBRL導入に伴い連結財務諸表の比較可能性を向上するため、当連結会計年度より「固定資産処分損益」と表示しております。</p> <p>なお、当連結会計年度における「固定資産売却益」は△100百万円、「固定資産整理損」は720百万円であります。</p> <p>前連結会計年度において、「有価証券・投資有価証券売却益」「有価証券・投資有価証券売却損」として掲記されていたものは、EDINETへのXBRL導入に伴い連結財務諸表の比較可能性を向上するため、当連結会計年度より「有価証券及び投資有価証券売却損益」と表示しております。</p> <p>なお、当連結会計年度における「有価証券・投資有価証券売却益」は△15百万円、「有価証券・投資有価証券売却損」は7百万円であります。</p> <p>前連結会計年度において、「貸付金の増減」として掲記されていたものは、EDINETへのXBRL導入に伴い連結財務諸表の比較可能性を向上するため、当連結会計年度より「貸付けによる支出」「貸付金の回収による収入」に区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度における「貸付けによる支出」は△2,105百万円、「貸付金の回収による収入」は1,685百万円であります。</p>

追加情報

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
—————	<p>当社が東京都大田区で過去一時的に所有していた土地におけるダイオキシン類による土壌汚染に関して、東京都より当社を汚染原因者として公害防止事業費負担を求める行政処分がなされましたが、当社は当該行政処分の取消を求めて現在係争中であります。なお、平成20年8月の東京高等裁判所の判決では当社請求が棄却されたことから、当社は最高裁判所に上告いたしました。</p> <p>東京都に支払いました公害防止事業費につきましては、必要額を引き当てております。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)																																																						
1	<p>* 1 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p>投資その他の資産</p> <table> <tr> <td>投資有価証券(株式)</td> <td>103,173百万円</td> </tr> <tr> <td>その他(出資金)</td> <td>126百万円</td> </tr> </table>	投資有価証券(株式)	103,173百万円	その他(出資金)	126百万円	<p>* 1 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p>投資その他の資産</p> <table> <tr> <td>投資有価証券(株式)</td> <td>89,707百万円</td> </tr> <tr> <td>その他(出資金)</td> <td>104百万円</td> </tr> </table>	投資有価証券(株式)	89,707百万円	その他(出資金)	104百万円																																														
投資有価証券(株式)	103,173百万円																																																							
その他(出資金)	126百万円																																																							
投資有価証券(株式)	89,707百万円																																																							
その他(出資金)	104百万円																																																							
2	<p>* 2 担保資産及び担保付債務</p> <p>担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>有価証券(注)1</td> <td>43(-)百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>6,881(4,822)</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>6,744(5,463)</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>16,720(9,537)</td> </tr> <tr> <td>その他(有形固定資産)</td> <td>134(134)</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>53(-)</td> </tr> <tr> <td>(注)1.2</td> <td></td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>30,578(19,958)百万円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>短期借入金</td> <td>4,120(4,120)百万円</td> </tr> <tr> <td>1年内返済予定</td> <td></td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>3,016(1,692)</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>6,748(4,120)</td> </tr> <tr> <td>固定負債その他</td> <td>42(-)</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>13,927(9,932)百万円</td> </tr> </table> <p>上記のうち、()内書は工場財団抵当並びに当該債務を示しております。</p> <p>(注)1. 有価証券43百万円及び投資有価証券7百万円は土地賃借の担保に供しております。</p> <p>(注)2. 投資有価証券46百万円は水島エコワークス(株)の借入金の担保に供しております。</p> <p>上記のほか、BRUNEI METHANOL COMPANY SDN. BHD. の資金借入契約に基づき同社株式(投資有価証券)6,492百万円を預け入れております。</p>	有価証券(注)1	43(-)百万円	土地	6,881(4,822)	建物及び構築物	6,744(5,463)	機械装置及び運搬具	16,720(9,537)	その他(有形固定資産)	134(134)	投資有価証券	53(-)	(注)1.2		計	30,578(19,958)百万円	短期借入金	4,120(4,120)百万円	1年内返済予定		長期借入金	3,016(1,692)	長期借入金	6,748(4,120)	固定負債その他	42(-)	計	13,927(9,932)百万円	<p>* 2 担保資産及び担保付債務</p> <p>担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>現金及び預金(注)1</td> <td>982(-)百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>7,618(5,911)</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>4,757(4,220)</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>12,649(8,068)</td> </tr> <tr> <td>その他(有形固定資産)</td> <td>117(117)</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>53(-)</td> </tr> <tr> <td>(注)2.3</td> <td></td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>26,178(18,317)百万円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>短期借入金</td> <td>3,800(3,800)百万円</td> </tr> <tr> <td>1年内返済予定</td> <td></td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>4,594(2,114)</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>6,320(5,309)</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>14,714(11,224)百万円</td> </tr> </table> <p>上記のうち、()内書は工場財団抵当並びに当該債務を示しております。</p> <p>(注)1. 現金及び預金982百万円は日本船主責任相互保険組合に対し、担保に供しております。</p> <p>(注)2. 投資有価証券7百万円は土地賃借の担保に供しております。</p> <p>(注)3. 投資有価証券46百万円は水島エコワークス(株)の借入金の担保に供しております。</p> <p>上記のほか、BRUNEI METHANOL COMPANY SDN. BHD. の資金借入契約に基づき同社株式(投資有価証券)9,458百万円を預け入れております。</p>	現金及び預金(注)1	982(-)百万円	土地	7,618(5,911)	建物及び構築物	4,757(4,220)	機械装置及び運搬具	12,649(8,068)	その他(有形固定資産)	117(117)	投資有価証券	53(-)	(注)2.3		計	26,178(18,317)百万円	短期借入金	3,800(3,800)百万円	1年内返済予定		長期借入金	4,594(2,114)	長期借入金	6,320(5,309)	計	14,714(11,224)百万円
有価証券(注)1	43(-)百万円																																																							
土地	6,881(4,822)																																																							
建物及び構築物	6,744(5,463)																																																							
機械装置及び運搬具	16,720(9,537)																																																							
その他(有形固定資産)	134(134)																																																							
投資有価証券	53(-)																																																							
(注)1.2																																																								
計	30,578(19,958)百万円																																																							
短期借入金	4,120(4,120)百万円																																																							
1年内返済予定																																																								
長期借入金	3,016(1,692)																																																							
長期借入金	6,748(4,120)																																																							
固定負債その他	42(-)																																																							
計	13,927(9,932)百万円																																																							
現金及び預金(注)1	982(-)百万円																																																							
土地	7,618(5,911)																																																							
建物及び構築物	4,757(4,220)																																																							
機械装置及び運搬具	12,649(8,068)																																																							
その他(有形固定資産)	117(117)																																																							
投資有価証券	53(-)																																																							
(注)2.3																																																								
計	26,178(18,317)百万円																																																							
短期借入金	3,800(3,800)百万円																																																							
1年内返済予定																																																								
長期借入金	4,594(2,114)																																																							
長期借入金	6,320(5,309)																																																							
計	14,714(11,224)百万円																																																							

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)																
3	* 3 減価償却累計額には、減損損失累計額が含まれて おります。	* 3 減価償却累計額には、減損損失累計額が含まれて おります。																
4	偶発債務として次のとおり保証債務があります。 BRUNEI METHANOL COMPANY SDN. BHD. 2,770百万円 菱天(南京)精細化工有限公司 2,315百万円 宝泰菱工程塑料(南通)有限公司 1,279百万円 AGELESS(THAILAND)CO., LTD. 1,074百万円 従業員 1,040百万円 その他 8社 1,631百万円 計 10,112百万円 (10,065百万円)	偶発債務として次のとおり保証債務があります。 BRUNEI METHANOL COMPANY SDN. BHD. 10,535百万円 AGELESS(THAILAND)CO., LTD. 902百万円 宝泰菱工程塑料(南通)有限公司 880百万円 Suzhou MGC Suhua Peroxide Co., Ltd. 659百万円 従業員 885百万円 その他 8社 1,402百万円 計 15,265百万円																
	(注) 1. うち外貨建保証債務	(注) 1. うち外貨建保証債務																
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>外貨額</th> <th>円貨換算額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>51,177千U.S.ドル</td> <td>5,127百万円</td> </tr> <tr> <td>338,000千タイバーツ</td> <td>1,074百万円</td> </tr> <tr> <td>113,262千人民元</td> <td>1,617百万円</td> </tr> </tbody> </table>	外貨額	円貨換算額	51,177千U.S.ドル	5,127百万円	338,000千タイバーツ	1,074百万円	113,262千人民元	1,617百万円	<table border="1"> <thead> <tr> <th>外貨額</th> <th>円貨換算額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>114,840千U.S.ドル</td> <td>11,280百万円</td> </tr> <tr> <td>329,500千タイバーツ</td> <td>909百万円</td> </tr> <tr> <td>104,934千人民元</td> <td>1,465百万円</td> </tr> </tbody> </table>	外貨額	円貨換算額	114,840千U.S.ドル	11,280百万円	329,500千タイバーツ	909百万円	104,934千人民元	1,465百万円
外貨額	円貨換算額																	
51,177千U.S.ドル	5,127百万円																	
338,000千タイバーツ	1,074百万円																	
113,262千人民元	1,617百万円																	
外貨額	円貨換算額																	
114,840千U.S.ドル	11,280百万円																	
329,500千タイバーツ	909百万円																	
104,934千人民元	1,465百万円																	
	2. 保証総額の()内書は連結会社実質負担額 であります。																	
5	受取手形割引高 10百万円 手形債権譲渡に伴う 買戻義務額 481百万円	手形債権譲渡に伴う 買戻義務額 100百万円																
6	* 6 一部の国内持分法適用会社は土地の再評価法に基 づき、土地再評価差額金を純資産の部に計上して おります。	* 6 一部の国内持分法適用会社は土地の再評価法に基 づき、土地再評価差額金を純資産の部に計上して おります。																

(連結損益計算書関係)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																																		
1	—————	* 1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下げ後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。 6,745百万円																																		
2	* 2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 <table border="0"> <tr><td>輸送費</td><td>12,829百万円</td></tr> <tr><td>倉庫費・荷役費</td><td>2,588百万円</td></tr> <tr><td>給与</td><td>8,950百万円</td></tr> <tr><td>賞与・賞与引当金繰入額</td><td>3,625百万円</td></tr> <tr><td>(うち、賞与引当金繰入額</td><td>1,643百万円)</td></tr> <tr><td>退職給付引当金繰入額</td><td>273百万円</td></tr> <tr><td>法定福利費・厚生費</td><td>2,679百万円</td></tr> <tr><td>旅費・交通費</td><td>1,877百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>3,541百万円</td></tr> </table>	輸送費	12,829百万円	倉庫費・荷役費	2,588百万円	給与	8,950百万円	賞与・賞与引当金繰入額	3,625百万円	(うち、賞与引当金繰入額	1,643百万円)	退職給付引当金繰入額	273百万円	法定福利費・厚生費	2,679百万円	旅費・交通費	1,877百万円	減価償却費	3,541百万円	* 2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 <table border="0"> <tr><td>輸送費</td><td>10,999百万円</td></tr> <tr><td>倉庫費・荷役費</td><td>2,557百万円</td></tr> <tr><td>給与</td><td>9,213百万円</td></tr> <tr><td>賞与・賞与引当金繰入額</td><td>3,415百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金繰入額</td><td>1,422百万円</td></tr> <tr><td>法定福利費・厚生費</td><td>2,628百万円</td></tr> <tr><td>旅費・交通費</td><td>1,995百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>3,819百万円</td></tr> </table>	輸送費	10,999百万円	倉庫費・荷役費	2,557百万円	給与	9,213百万円	賞与・賞与引当金繰入額	3,415百万円	退職給付引当金繰入額	1,422百万円	法定福利費・厚生費	2,628百万円	旅費・交通費	1,995百万円	減価償却費	3,819百万円
輸送費	12,829百万円																																			
倉庫費・荷役費	2,588百万円																																			
給与	8,950百万円																																			
賞与・賞与引当金繰入額	3,625百万円																																			
(うち、賞与引当金繰入額	1,643百万円)																																			
退職給付引当金繰入額	273百万円																																			
法定福利費・厚生費	2,679百万円																																			
旅費・交通費	1,877百万円																																			
減価償却費	3,541百万円																																			
輸送費	10,999百万円																																			
倉庫費・荷役費	2,557百万円																																			
給与	9,213百万円																																			
賞与・賞与引当金繰入額	3,415百万円																																			
退職給付引当金繰入額	1,422百万円																																			
法定福利費・厚生費	2,628百万円																																			
旅費・交通費	1,995百万円																																			
減価償却費	3,819百万円																																			
3	* 3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 13,562百万円	* 3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 14,707百万円																																		
4	—————	* 4 補助金収入は、新エネルギー産業技術総合開発機構(NEDO)より交付された補助金であります。																																		
5	* 5 取用補償金は、東京開発センターの固定資産の取用等によるものであります。	—————																																		
6	—————	* 6 「貸倒引当金繰入額」は、東京都へ支払った公害防止事業費負担に係るものであります。																																		
7	—————	* 7 「事故関連費用」は連結子会社における化学品漏洩事故に係るものであります。																																		
8	* 8 固定資産処分損は、主として製造設備の廃棄によるものであります。	* 8 固定資産処分損は、主として製造設備の廃棄によるものであります。																																		
9	* 9 持分変動損失は、主としてストックオプション制度を採用している投資先会社の、新株引受権及び新株予約権の行使に伴う持分変動について、会計上の投資簿価を調整した結果認識されたものであります。	* 9 持分変動損失は、主としてストックオプション制度を採用している投資先会社の、新株引受権及び新株予約権の行使に伴う持分変動について、会計上の投資簿価を調整した結果認識されたものであります。																																		

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)								
10	<p>*10 当連結会計年度において、当社グループは減損損失を計上しました。主な減損損失は、以下のとおりであります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>新潟県 新潟市</td> <td>コエンザイムQ10製造設備</td> <td>機械装置等</td> <td>4,277 百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、原則として事業用資産については継続的に損益の把握を実施している管理会計上の区分を基礎としてグルーピングを行っており、遊休資産については個別資産ごとにグルーピングを行っております。</p> <p>コエンザイムQ10製造設備について、市場環境が著しく悪化したため、回収可能額を算出し、帳簿価額を減額いたしました。当該減少額は減損損失(4,277百万円)として特別損失に計上しており、その内訳は、建物及び構築物889百万円、機械装置及び運搬具3,343百万円、その他(有形固定資産)43百万円、ソフトウェア0百万円であります。</p> <p>なお、回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを5%で割り引いて算定しております。</p> <p>また、当該資産グループ以外の減損損失は、重要性が乏しいため、記載を省略しております。</p>	場所	用途	種類	減損損失額	新潟県 新潟市	コエンザイムQ10製造設備	機械装置等	4,277 百万円	<p>—————</p>
場所	用途	種類	減損損失額							
新潟県 新潟市	コエンザイムQ10製造設備	機械装置等	4,277 百万円							
11	<p>*11 製品自主回収関連損失は、主として連結子会社のたな卸資産の廃棄損によるものであります。</p>	<p>—————</p>								

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数(株)	当連結会計年度増加株式数(株)	当連結会計年度減少株式数(株)	当連結会計年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	483,478,398	—	—	483,478,398
合計	483,478,398	—	—	483,478,398
自己株式				
普通株式	21,268,505	144,000	15,614	21,396,891
合計	21,268,505	144,000	15,614	21,396,891

(注) 1. 普通株式の自己株式の増加144,000株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 普通株式の自己株式の減少15,614株は、単元未満株式の株主からの買増請求による減少であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年5月11日 取締役会	普通株式	3,697	8	平成19年3月31日	平成19年6月11日
平成19年11月9日 取締役会	普通株式	3,696	8	平成19年9月30日	平成19年12月7日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額(百万円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年5月22日 取締役会	普通株式	3,696	利益剰余金	8	平成20年3月31日	平成20年6月9日

当連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数(株)	当連結会計年度増加株式数(株)	当連結会計年度減少株式数(株)	当連結会計年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	483,478,398	—	—	483,478,398
合計	483,478,398	—	—	483,478,398
自己株式				
普通株式(注)1,2	21,396,891	10,078,667	55,261	31,420,297
合計	21,396,891	10,078,667	55,261	31,420,297

(注) 1. 普通株式の自己株式の増加10,078,667株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加10,000,000株、単元未満株式の買取りによる増加78,667株であります。

2. 普通株式の自己株式の減少55,261株は、単元未満株式の株主からの買増請求による減少であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年5月22日 取締役会	普通株式	3,696	8	平成20年3月31日	平成20年6月9日
平成20年11月7日 取締役会	普通株式	3,696	8	平成20年9月30日	平成20年12月5日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの次のとおり、決議を予定しております。

(決議)	株式の種類	配当金の総額(百万円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年5月22日 取締役会	普通株式	3,616	利益剰余金	8	平成21年3月31日	平成21年6月8日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
* 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年3月31日現在 単位:百万円)	* 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年3月31日現在 単位:百万円)
現金及び預金勘定 30,264	現金及び預金勘定 23,209
預入期間が3ヶ月を超える定期預金等 △254	預入期間が3ヶ月を超える定期預金等 △273
有価証券中の取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資(譲渡性預金他) 7,224	有価証券中の取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資(譲渡性預金他) 30,130
現金及び現金同等物 37,235	現金及び現金同等物 53,065

(ストック・オプション等関係)
該当事項はありません。

(セグメント情報)

a. 事業の種類別セグメント情報

最近2連結会計年度の事業の種類別セグメント情報は次のとおりであります。

前連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

	天然ガス系化学品 (百万円)	芳香族化学品 (百万円)	機能化学品 (百万円)	特殊機能材 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I. 売上高及び営業利益								
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	146,606	143,365	151,637	76,811	908	519,329	—	519,329
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	9,740	1,786	2,295	18	197	14,038	△14,038	—
計	156,347	145,151	153,933	76,830	1,105	533,367	△14,038	519,329
営業費用	153,026	133,089	137,763	61,603	610	486,093	△14,130	471,962
営業利益	3,321	12,062	16,169	15,227	494	47,274	91	47,366
II. 資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出								
資産	174,177	139,050	152,241	75,744	19,795	561,010	40,375	601,386
減価償却費	5,449	5,236	9,601	4,223	9	24,521	—	24,521
減損損失	4,277	707	26	12	—	5,022	—	5,022
資本的支出	5,648	17,235	7,406	9,153	3	39,448	—	39,448

(注) 1. 事業区分の方法及び各区分に属する主要な製品の名称

事業区分は、内部管理上採用している区分をベースに、事業の種類類似性を考慮し、「天然ガス系化学品」、「芳香族化学品」、「機能化学品」、「特殊機能材」及び「その他」に区分しております。

「天然ガス系化学品」主要製品名：メタノール、アンモニア、アミン系製品、メタクリル酸系製品、多価アルコール類、酵素・補酵素類、天然ガス・原油

「芳香族化学品」主要製品名：キシレン異性体及びその誘導品

「機能化学品」主要製品名：過酸化水素等工業用無機薬品類、電子工業用薬品類、エンジニアリングプラスチック

「特殊機能材」主要製品名：プリント配線板用材料、プリント配線板、脱酸素剤「エージレス®」

「その他」主要製品名：不動産業他

2. 当連結会計年度における資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、73,795百万円であり、その主なものは、当社での余資運用資金(現金及び預金、有価証券)、長期投資資金(投資有価証券等)及び管理部門に係る資産等であります。

3. 当社は、当連結会計年度より、建物(建物附属設備は除く)を除く有形固定資産の減価償却方法を定額法から定率法に変更しております。また、当社及び国内連結子会社は、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。

これらの変更に伴い、従来の方法によった場合に比較して、当連結会計年度の営業利益は、天然ガス系化学品が574百万円、芳香族化学品が1,013百万円、機能化学品が1,169百万円、特殊機能材が569百万円、その他が0百万円減少しております。

4. 在外子会社等の収益及び費用については、従来、在外子会社等の決算日の直物為替相場により円貨に換算しておりましたが、当連結会計年度より期中平均相場により円貨に換算する方法に変更しております。

この変更に伴い、従来の方法によった場合に比較して、当連結会計年度の売上高は、天然ガス系化学品が1,097百万円、芳香族化学品が243百万円、機能化学品が161百万円、特殊機能材が59百万円増加しております。

また、営業利益は、天然ガス系化学品が33百万円、芳香族化学品が11百万円それぞれ増加しており、機能化学品が16百万円、特殊機能材が2百万円減少しております。

当連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

	天然ガス系化学品 (百万円)	芳香族化学品 (百万円)	機能化学品 (百万円)	特殊機能材 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I. 売上高及び営業利益								
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	143,496	120,672	124,536	58,040	900	447,647	—	447,647
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	7,361	1,377	1,910	17	237	10,903	△10,903	—
計	150,857	122,049	126,446	58,058	1,138	458,550	△10,903	447,647
営業費用	155,710	129,404	120,074	55,760	566	461,516	△10,765	450,750
営業利益又は営業損失(△)	△4,853	△7,354	6,372	2,297	571	△2,965	△137	△3,103
II. 資産、減価償却費及び資本的支出								
資産	155,957	118,785	113,491	58,808	20,341	467,384	63,208	530,592
減価償却費	6,372	7,744	9,720	5,086	10	28,934	—	28,934
資本的支出	10,735	10,627	9,051	4,696	9	35,119	—	35,119

(注) 1. 事業区分の方法及び各区分に属する主要な製品の名称

事業区分は、内部管理上採用している区分をベースに、事業の種類類似性を考慮し、「天然ガス系化学品」、「芳香族化学品」、「機能化学品」、「特殊機能材」及び「その他」に区分しております。

「天然ガス系化学品」主要製品名：メタノール、アンモニア、アミン系製品、メタクリル酸系製品、多価アルコール類、酵素・補酵素類、天然ガス・原油

「芳香族化学品」主要製品名：キシレン異性体及びその誘導品

「機能化学品」主要製品名：過酸化水素等工業用無機薬品類、電子工業用薬品類、エンジニアリングプラスチック

「特殊機能材」主要製品名：プリント配線板用材料、プリント配線板、脱酸素剤「エージレス®」

「その他」主要製品名：不動産業他

2. 当連結会計年度における資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、98,919百万円であり、その主なものは、当社での余資運用資金(現金及び預金、有価証券)、長期投資資金(投資有価証券等)及び管理部門に係る資産等であります。

3. 会計処理方法の変更

(棚卸資産の評価に関する会計基準)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.(1)に記載のとおり、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。この変更に伴い、従来の方によった場合に比較して、当連結会計年度の営業損益は、天然ガス系化学品が1,040百万円、芳香族化学品が3,343百万円、機能化学品が1,027百万円、特殊機能材が1,334百万円減少しております。

4. 当連結会計年度より機械装置の耐用年数を変更しております。この変更に伴い、従来の方によった場合に比較して、当連結会計年度の営業損益は、天然ガス系化学品が107百万円、機能化学品が220百万円、特殊機能材が396百万円減少しており、芳香族化学品が270百万円増加しております。

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

	日本 (百万円)	その他の地域 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	445,816	73,512	519,329	—	519,329
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	39,471	4,607	44,078	△44,078	—
計	485,288	78,119	563,407	△44,078	519,329
営業費用	443,103	72,882	515,985	△44,023	471,962
営業利益	42,185	5,236	47,422	△55	47,366
II 資産	560,314	49,296	609,610	△8,224	601,386

(注) 1. 本邦以外の区分に属する国又は地域について「北米・南米」「アジア」に区分しておりますが、全セグメントの売上高合計に占めるそれぞれの地域の割合が10%未満のため、「その他の地域」として一括して記載しております。

2. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっています。

3. 各区分に属する主な国又は地域

その他の地域 北米・南米・・・米国

アジア・・・韓国、台湾、シンガポール、タイ、インドネシア

当連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	その他の地域 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	369,279	43,731	34,636	447,647	—	447,647
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	34,298	5,783	850	40,933	△40,933	—
計	403,577	49,515	35,487	488,580	△40,933	447,647
営業費用	409,673	46,518	35,289	491,481	△40,730	450,750
営業利益又は営業損失(△)	△6,095	2,997	197	△2,901	△202	△3,103
II 資産	502,821	23,015	12,905	538,742	△8,149	530,592

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっています。

2. 各区分に属する主な国又は地域

アジア・・・韓国、中国、台湾、シンガポール、タイ、インドネシア

その他の地域・・・米国

3. 会計処理方法の変更

(棚卸資産の評価に関する会計基準)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.(1)に記載のとおり、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比較して、当連結会計年度の営業利益は、日本で6,745百万円減少しております。

4. 当連結会計年度より機械装置の耐用年数を変更しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比較して、当連結会計年度の営業損失は、日本で453百万円増加しております。

5. 従来、日本以外の区分に属する地域については、「その他の地域」と表示しておりましたが、「アジア」の売上高が全体の10%以上となりましたので、当連結会計年度より「アジア」として区分して表示しております。

6. 前連結会計年度のセグメント情報を、当連結会計年度において用いた地域区分の方法により区分すると、次のとおりであります。

前連結会計年度（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）（当連結会計年度で用いた地域区分ベース）

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	その他の地域 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	445,816	43,512	29,999	519,329	—	519,329
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	39,471	4,011	595	44,078	△44,078	—
計	485,288	47,524	30,595	563,407	△44,078	519,329
営業費用	443,103	44,025	28,856	515,985	△44,023	471,962
営業利益	42,185	3,498	1,738	47,422	△55	47,366
Ⅱ資産	560,314	33,344	15,951	609,610	△8,224	601,386

c. 海外売上高

前連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

	アジア	北米・南米	その他の地域	計
I 海外売上高(百万円)	144,195	34,296	12,423	190,914
II 連結売上高(百万円)	—	—	—	519,329
III 海外売上高の連結売上高に占める割合(%)	27.8	6.6	2.4	36.8

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 各区分に属する主要な国又は地域

(a) アジア : タイ、マレーシア、インド、インドネシア、韓国、中国、台湾

(b) 北米・南米 : 米国、メキシコ、ブラジル

(c) その他の地域 : オーストラリア、ニュージーランド、ドイツ、オランダ、イタリア、イギリス、南
アフリカ

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

当連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

	アジア	北米・南米	その他の地域	計
I 海外売上高(百万円)	115,875	37,189	10,228	163,293
II 連結売上高(百万円)	—	—	—	447,647
III 海外売上高の連結売上高に占める割合(%)	25.9	8.3	2.3	36.5

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 各区分に属する主要な国又は地域

(a) アジア : タイ、マレーシア、インド、インドネシア、韓国、中国、台湾、シンガポール

(b) 北米・南米 : 米国、メキシコ、ブラジル

(c) その他の地域 : オーストラリア、ニュージーランド、ドイツ、オランダ、イタリア、イギリス、南
アフリカ

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	654円25銭	1株当たり純資産額	585円90銭
1株当たり当期純利益金額	87円01銭	1株当たり当期純利益金額	15円30銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	85円13銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	14円97銭

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	40,209	7,014
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	40,209	7,014
期中平均株式数(株)	462,131,344	458,312,702
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(株)	10,188,487	10,207,727
(うち新株予約権付社債)	(10,188,487)	(10,207,727)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(開示の省略)

リース取引、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、税効果会計、関連当事者情報に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため記載を省略しております。

5. 個別財務諸表
 (1) 貸借対照表

(単位:百万円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,558	10,430
受取手形	2,245	1,145
売掛金	106,791	58,742
有価証券	7,043	30,000
製品	22,234	—
商品及び製品	—	23,095
仕掛品	5,458	4,172
原材料	5,659	—
貯蔵品	5,847	—
原材料及び貯蔵品	—	10,789
前渡金	105	195
前払費用	890	874
繰延税金資産	3,607	2,000
短期貸付金	—	10,093
未収入金	4,918	8,045
その他	4,118	2,664
貸倒引当金	△585	△370
流動資産合計	176,895	161,880
固定資産		
有形固定資産		
建物	38,272	37,061
減価償却累計額	△20,327	△20,575
建物(純額)	17,944	16,486
構築物	34,864	35,542
減価償却累計額	△24,801	△25,729
構築物(純額)	10,063	9,812
機械及び装置	203,256	210,647
減価償却累計額	△169,643	△176,642
機械及び装置(純額)	33,612	34,004
車両運搬具	1,139	1,125
減価償却累計額	△1,013	△1,046
車両運搬具(純額)	125	79
工具、器具及び備品	16,513	17,333
減価償却累計額	△14,103	△14,905
工具、器具及び備品(純額)	2,410	2,428
土地	14,430	15,958
建設仮勘定	12,129	19,493
有形固定資産合計	90,717	98,262

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
無形固定資産		
のれん	—	245
特許権	59	49
借地権	67	67
ソフトウェア	1,460	1,255
その他	199	176
無形固定資産合計	1,786	1,795
投資その他の資産		
投資有価証券	49,600	30,969
関係会社株式	49,168	51,550
出資金	21	17
関係会社出資金	66	66
長期貸付金	10	10
従業員に対する長期貸付金	181	152
関係会社長期貸付金	16	8
破産更生債権等	—	4
長期前払費用	3,057	1,094
繰延税金資産	1,062	12,095
その他	1,206	4,158
貸倒引当金	△79	△1,169
投資その他の資産合計	104,313	98,958
固定資産合計	196,817	199,016
資産合計	373,713	360,896
負債の部		
流動負債		
支払手形	359	2,828
買掛金	46,933	21,767
短期借入金	47,334	47,334
1年内返済予定の長期借入金	9,030	7,230
関係会社短期借入金	180	2,392
未払金	7,789	8,962
未払費用	12,267	11,932
未払法人税等	39	18
前受金	187	166
預り金	896	1,769
前受収益	46	104
賞与引当金	2,792	2,568
その他	171	213
流動負債合計	128,028	107,286

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
固定負債		
新株予約権付社債	20,000	20,000
長期借入金	31,765	53,484
役員退職慰労引当金	740	757
廃鉱費用引当金	507	536
環境対策引当金	711	711
その他	5,978	4,417
固定負債合計	59,702	79,908
負債合計	187,731	187,194
純資産の部		
株主資本		
資本金	41,970	41,970
資本剰余金		
資本準備金	35,668	35,668
その他資本剰余金	37	50
資本剰余金合計	35,706	35,719
利益剰余金		
利益準備金	6,999	6,999
その他利益剰余金		
研究開発資金	1,500	1,500
退職給与積立金	500	500
海外事業積立金	7,500	7,500
設備更新積立金	1,700	1,700
探鉱積立金	1,466	2,194
固定資産圧縮積立金	3,298	3,129
別途積立金	42,300	60,300
繰越利益剰余金	36,666	23,399
利益剰余金合計	101,930	107,223
自己株式	△4,287	△7,891
株主資本合計	175,320	177,021
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	10,662	△3,319
評価・換算差額等合計	10,662	△3,319
純資産合計	185,982	173,701
負債純資産合計	373,713	360,896

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
売上高	372,865	310,017
売上原価		
製品期首たな卸高	20,958	22,234
当期製品仕入高	161,548	135,488
当期製品製造原価	160,107	144,484
合計	342,614	302,206
製品期末たな卸高	22,234	23,095
他勘定振替高	947	270
製品売上原価	319,431	278,841
売上総利益	53,434	31,176
販売費及び一般管理費	33,448	34,288
営業利益又は営業損失(△)	19,985	△3,112
営業外収益		
受取利息	51	107
有価証券利息	50	31
受取配当金	23,109	19,751
その他	2,161	2,058
営業外収益合計	25,373	21,949
営業外費用		
支払利息	1,290	1,303
為替差損	3,051	1,032
出向者労務費差額負担	1,211	1,180
固定資産処分損	853	567
賃貸費用	—	729
廃鉦費用引当金繰入額	68	29
その他	2,026	1,297
営業外費用合計	8,502	6,141
経常利益	36,856	12,695
特別利益		
収用補償金	1,569	—
特別利益合計	1,569	—
特別損失		
関係会社株式評価損	—	3,903
貸倒引当金繰入額	—	1,092
固定資産処分損	189	234
投資有価証券評価損	—	142
減損損失	4,277	—
退職給付制度改定損	565	—
たな卸資産評価損	283	—
特別損失合計	5,315	5,372

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
税引前当期純利益	33,110	7,323
法人税、住民税及び事業税	3,187	36
法人税等還付税額	—	△732
法人税等調整額	1,404	△4,666
法人税等合計	4,591	△5,363
当期純利益	28,518	12,686

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	41,970	41,970
当期末残高	41,970	41,970
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	35,668	35,668
当期末残高	35,668	35,668
その他資本剰余金		
前期末残高	25	37
当期変動額		
自己株式の処分	12	12
当期変動額合計	12	12
当期末残高	37	50
資本剰余金合計		
前期末残高	35,694	35,706
当期変動額		
自己株式の処分	12	12
当期変動額合計	12	12
当期末残高	35,706	35,719
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	6,999	6,999
当期末残高	6,999	6,999
その他利益剰余金		
研究開発資金		
前期末残高	1,500	1,500
当期末残高	1,500	1,500
退職給与積立金		
前期末残高	500	500
当期末残高	500	500
海外事業積立金		
前期末残高	7,500	7,500
当期末残高	7,500	7,500
設備更新積立金		
前期末残高	1,700	1,700
当期末残高	1,700	1,700
探鉱積立金		
前期末残高	1,442	1,466
当期変動額		
探鉱積立金の取崩	△653	—
探鉱積立金の積立	677	728
当期変動額合計	24	728
当期末残高	1,466	2,194

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
固定資産圧縮積立金		
前期末残高	1,749	3,298
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	△66	△168
固定資産圧縮積立金の積立	1,616	—
当期変動額合計	1,549	△168
当期末残高	3,298	3,129
特別償却準備金		
前期末残高	9	—
当期変動額		
特別償却準備金の取崩	△9	—
当期変動額合計	△9	—
当期末残高	—	—
別途積立金		
前期末残高	32,300	42,300
当期変動額		
別途積立金の積立	10,000	18,000
当期変動額合計	10,000	18,000
当期末残高	42,300	60,300
繰越利益剰余金		
前期末残高	27,106	36,666
当期変動額		
剰余金の配当	△7,394	△7,393
当期純利益	28,518	12,686
探鉱積立金の取崩	653	—
探鉱積立金の積立	△677	△728
固定資産圧縮積立金の取崩	66	168
固定資産圧縮積立金の積立	△1,616	—
特別償却準備金の取崩	9	—
別途積立金の積立	△10,000	△18,000
当期変動額合計	9,559	△13,266
当期末残高	36,666	23,399
利益剰余金合計		
前期末残高	80,806	101,930
当期変動額		
剰余金の配当	△7,394	△7,393
当期純利益	28,518	12,686
当期変動額合計	21,123	5,293
当期末残高	101,930	107,223
自己株式		
前期末残高	△4,138	△4,287
当期変動額		
自己株式の取得	△151	△3,617
自己株式の処分	3	12

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
当期変動額合計	△148	△3,604
当期末残高	△4,287	△7,891
株主資本合計		
前期末残高	154,332	175,320
当期変動額		
剰余金の配当	△7,394	△7,393
当期純利益	28,518	12,686
自己株式の取得	△151	△3,617
自己株式の処分	15	24
当期変動額合計	20,987	1,701
当期末残高	175,320	177,021
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	21,424	10,662
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△10,762	△13,981
当期変動額合計	△10,762	△13,981
当期末残高	10,662	△3,319
純資産合計		
前期末残高	175,757	185,982
当期変動額		
剰余金の配当	△7,394	△7,393
当期純利益	28,518	12,686
自己株式の取得	△151	△3,617
自己株式の処分	15	24
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△10,762	△13,981
当期変動額合計	10,224	△12,280
当期末残高	185,982	173,701

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>満期保有目的債券 償却原価法(定額法)によっております。 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法によっております。</p> <p>その他有価証券 (時価のあるもの) 主として決算日前1ヶ月間の市場価格等の平均に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。) (時価のないもの) 移動平均法による原価法によっております。</p>	<p>満期保有目的債券 同左 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>その他有価証券 (時価のあるもの) 同左</p> <p>(時価のないもの) 同左</p>
2. デリバティブの評価基準及び評価方法	時価法によっております。	同左
3. たな卸資産の評価基準及び評価方法	製品・半製品・仕掛品・原材料・貯蔵品については総平均法による原価法によっております。	<p>総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算出しております。 (会計方針の変更) 当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。 この変更により、営業利益、経常利益、及び税引前当期純利益は、それぞれ4,333百万円減少しております。</p>

項目	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
4. 固定資産の減価償却の方法	<p>①有形固定資産 定率法(ただし、建物(附属設備を除く)については定額法)を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物 8～50年 機械装置 7～12年 (会計方針の変更)</p> <p>当事業年度より、建物(建物附属設備は除く)を除く有形固定資産の減価償却方法を定額法から定率法に変更しております。また、当事業年度より、平成19年4月1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。これらの変更は、近年設備投資額が増加する傾向にある中、技術革新による設備の経済的陳腐化の加速を考慮し、期間損益計算の一層の適正化等を図るために行ったものであります。</p> <p>これらの変更により、従来の方法によった場合と比べ、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ2,800百万円減少しております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>当社は、有形固定資産の減価償却について、備忘価額(1円)まで償却していくこととしておりましたが、当事業年度より、平成19年3月31日以前に取得したものについては、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、その残存簿価と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。</p> <p>これは当社において当事業年度より減価償却方法を定額法から定率法に変更したため、備忘価額(1円)まで償却していくこととしていた従来の方法では、備忘価額到達までの期間が極めて長くなり、実態と乖離することとなるために行うものであり、かつ、事務の簡素化を図るために行うものであります。</p> <p>当該変更に伴う損益に与える影響は軽微であります。</p>	<p>①有形固定資産(リース資産を除く) 定率法(ただし、建物(附属設備を除く)については定額法)を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物 8～50年 機械装置 8～15年 (追加情報)</p> <p>機械装置については、従来、耐用年数を7～12年としておりましたが、当事業年度より8～15年に変更しております。これは、平成20年度の税制改正を契機に耐用年数を見直した結果、行ったものであります。</p> <p>この変更による損益に与える影響は軽微であります。</p>

項目	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	②無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。 ③長期前払費用 均等償却しております。	②無形固定資産(リース資産を除く) 同左 ③長期前払費用 同左 ④リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、期末日の直物等為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左
6. 引当金の計上基準	①貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 ②賞与引当金 従業員の賞与の支払に備えて、賞与支給見込額の当期負担額を計上しております。	①貸倒引当金 同左 ②賞与引当金 同左

項目	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>③退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>なお、当社は退職給付信託を設定しております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定率法で翌事業年度より費用処理しております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>当社は、退職給付制度に退職一時金制度と適格退職年金制度を採用しておりますが、平成20年3月1日より勤続期間、職能資格等級に応じたポイントを算定基礎とするポイント制退職金制度を導入するとともに、退職給付制度を変更し、適格退職年金制度を確定給付企業年金制度へ、退職一時金制度の一部を確定拠出年金制度へそれぞれ移行することといたしました。</p> <p>なお、本移行に伴い、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用することにより、退職給付制度改定損565百万円を特別損失に計上しております。</p>	<p>③退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>なお、当社は退職給付信託を設定しております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定率法で翌事業年度より費用処理しております。</p>

項目	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>④役員退職慰労引当金 役員および執行役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。 なお、当社は平成19年6月28日の定時株主総会終結の時をもって監査役退職慰労金制度を廃止し、それまでの在任期間に対応する金額は対象役員の退任時に支払うこととしました。 このため、監査役の役員退職慰労引当金については、制度廃止以降の繰入れはなく、対象役員の退任時に取り崩すこととしております。</p> <p>⑤廃鉱費用引当金 今後発生する海域の油ガス田廃鉱費用の支出に備えるため、廃鉱計画に基づき、当該費用の見積額を期間を基準に計上しております。</p> <p>⑥環境対策引当金 「ポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法」によって、処理することが義務づけられているポリ塩化ビフェニル廃棄物の処理費用に充てるため、日本環境安全事業株式会社から公表されている処理料金に基づき算出した処理費用及び運搬費用等の見込額を計上しております。</p>	<p>④役員退職慰労引当金 同左</p> <p>⑤廃鉱費用引当金 同左</p> <p>⑥環境対策引当金 同左</p>
7. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	_____
8. ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 金利スワップについて特例処理の要件を満たしている場合は、特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 金利スワップは借入金に伴う金利取引をヘッジ対象としております。</p> <p>(3) ヘッジ方針 デリバティブ取引の限度額を実需の範囲とする方針であり、投機目的によるデリバティブ取引は行わないこととしております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p>
9. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の処理方法 税抜方式によっております。	消費税等の処理方法 同左

会計処理方法の変更

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
<p style="text-align: center;">—————</p>	<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>この変更による損益に与える影響はありません。</p>

表示方法の変更

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>(損益計算書関係)</p> <p>1. 前期に区分掲記しておりました「賃貸資産費用」(当期722百万円)は、営業外費用の総額の100分の10以下となったため、当期より「その他」に含めて表示しております。</p>	<p>(貸借対照表関係)</p> <p>1. 前期に流動資産の「その他」に含めて表示しておりました「短期貸付金」は、当期において、資産総額の100分の1を超えたため区分掲記しております。 なお、前期における「短期貸付金」の金額は0百万円であります。</p> <p>(損益計算書関係)</p> <p>1. 前期に営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「賃貸費用」は、営業外費用の100分の10を超えたため区分掲記しております。 なお、前期における「賃貸費用」の金額は722百万円であります。</p>

追加情報

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>当社が東京都大田区で過去一時的に所有していた土地におけるダイオキシン類による土壤汚染に関して、東京都より当社を汚染原因者として公害防止事業費負担を求める行政処分がなされましたが、当社は当該行政処分の取消を求め、現在係争中であります。なお、東京都より請求があった公害防止事業費に係る当社負担額は約11億円であります。</p>	<p>当社が東京都大田区で過去一時的に所有していた土地におけるダイオキシン類による土壤汚染に関して、東京都より当社を汚染原因者として公害防止事業費負担を求める行政処分がなされましたが、当社は当該行政処分の取消を求めて現在係争中であります。なお、平成20年8月の東京高等裁判所の判決では当社請求が棄却されたことから、当社は最高裁判所に上告いたしました。 東京都に支払いました公害防止事業費につきましては、必要額を引き当てております。</p>

6. その他

[役員の変動]

(平成21年6月25日予定)

1. 取締役、監査役の変動

(1) 新任

(新)

代表取締役

山崎 慶重

(現)
取締役

取締役

大矢 邦夫

執行役員

取締役

倉井 敏磨

執行役員

監査役(常勤・社内)

上松 正次

代表取締役

(2) 退任

(現)

代表取締役

上松 正次

(退任後)
監査役(常勤・社内)

取締役

宮坂 一博

特別理事
日本サーキット工業(株) 代表取締役社長
就任予定

監査役(常勤・社内)

渡部 博

顧問

2. 執行役員の変動

(1) 昇任

(新)

専務執行役員

社長補佐、天然ガス系化学品カンパニープレジデント

山崎 慶重

(現)
常務執行役員
天然ガス系化学品カンパニープレジデント、
天然ガス系化学品カンパニー生物化学部長

常務執行役員

内部統制推進委員会委員、経営企画部担当、
原料物流センター管掌

大矢 邦夫

執行役員
原料物流センター長

常務執行役員

機能化学品カンパニープレジデント

倉井 敏磨

執行役員
機能化学品カンパニープレジデント

(2) 新任

(新)

執行役員

機能化学品カンパニー鹿島工場長

澤井 司

(現)
機能化学品カンパニー鹿島工場長

執行役員

研究技術統括部長、研究技術統括部MGC分析
センター長、研究技術統括部MGC分析セ
ンター管理グループマネージャー

山根 祥弘

研究技術統括部担当役員付主管

執行役員

芳香族化学品カンパニー水島工場長

小野 重信

芳香族化学品カンパニー水島工場長

執行役員

経営企画部長、経営企画部グループ経営室長

河 邦雄

財務経理センター財務グループマネージャー

(3) 退任

(現)

専務執行役員

社長補佐、コンプライアンス担当、内部統制
推進委員会委員長、内部監査室・環境安全部
担当

上松 正次

(退任後)
監査役(常勤・社内)

常務執行役員

特殊機能材カンパニープレジデント

宮坂 一博

特別理事
日本サーキット工業(株) 代表取締役社長
就任予定

執行役員

経営企画部長、経営企画部グループ経営室長

中尾 純

東洋化学(株) 代表取締役社長 就任予定

役員、理事の役職および委嘱業務は以下のとおりになります。

(平成21年6月25日予定)

代表取締役	会 長	小高 英紀	
代表取締役	社 長	酒井 和夫	
代表取締役	専務執行役員	川上 邦彰	社長補佐、コンプライアンス・リスク管理担当、内部統制推進委員会委員長、内部監査室担当、総務人事センター管掌
代表取締役 (新任)	専務執行役員 (昇任)	山崎 慶重	社長補佐、天然ガス系化学品カンパニープレジデント
取締役	常務執行役員	塚本 耕三	芳香族化学品カンパニープレジデント、芳香族化学品カンパニー芳香族第二事業部長
取締役	常務執行役員	上石 邦明	研究技術統括部・環境安全部担当
取締役	常務執行役員	宮内 雄	特殊機能材カンパニープレジデント
取締役	常務執行役員	畑 仁	内部統制推進委員会委員、財務経理センター管掌、広報 I R 部担当
取締役 (新任)	常務執行役員 (昇任)	大矢 邦夫	内部統制推進委員会委員、経営企画部担当、原料物流センター管掌
取締役 (新任)	常務執行役員 (昇任)	倉井 敏磨	機能化学品カンパニープレジデント
	執行役員	水谷 誠	工務センター管掌、研究技術統括部・環境安全部担当役員補佐
	執行役員	小西 規夫	天然ガス系化学品カンパニーメタノール・DMEプロジェクト推進室長
	執行役員	織作 正美	天然ガス系化学品カンパニー企画開発部長、天然ガス系化学品カンパニー有機化成品事業部長
	執行役員	酒井 幸男	芳香族化学品カンパニー芳香族第一事業部長
	執行役員	高橋 秀之	特殊機能材カンパニー脱酸素剤事業部長
	執行役員	杉田 克彦	財務経理センター長
	執行役員	加藤 富雄	機能化学品カンパニー中国過酸化水素プロジェクト担当・中国ポリカーボネートプロジェクト担当
	執行役員	渡辺 哲志	特殊機能材カンパニー電子材料事業部長
	(新任) 執行役員	澤井 司	機能化学品カンパニー鹿島工場長
	(新任) 執行役員	山根 祥弘	研究技術統括部長、研究技術統括部MGC分析センター長、研究技術統括部MGC分析センター管理グループマネージャー
	(新任) 執行役員	小野 重信	芳香族化学品カンパニー水島工場長
	(新任) 執行役員	河 邦雄	経営企画部長、経営企画部グループ経営室長
監査役		野口 一英	(常勤・社外)
監査役		川木 隆雄	(常勤)
監査役	(新任)	上松 正次	(常勤)
監査役		田口 弥	(非常勤・社外)
監査役		二瓶 好正	(非常勤・社外)
理事		辻 欣哉	BRUNEI METHANOL COMPANY SDN. BHD CEO